

会 社 名 株式会社エリアクエスト
 コード番号 8912
 (<http://www.area-quest.com>)

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在地都道府県 東京都

代表者 役職 代表取締役社長 氏名 清原 雅人
 問合せ先責任者 役職 常務取締役管理部長 氏名 伊藤 真奈美 TEL(03)5908-3303

決算取締役会開催日 平成 17 年 2 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 12 月中間期の連結業績（平成 16 年 7 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月中間期	742	(9.8)	6	(96.5)	3	(98.0)
15 年 12 月中間期	823	(26.7)	183	(8.7)	182	(8.1)
16 年 6 月期	1,774	(26.4)	399	(10.0)	403	(16.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 12 月中間期	64	(48.4)	314	01	299	64
15 年 12 月中間期	126	(33.1)	1,262	67	1,173	29
16 年 6 月期	267	(69.4)	2,679	73	2,527	74

(注) 持分法投資損益 16 年 12 月中間期 - 千円 15 年 12 月中間期 千円 16 年 6 月期 - 千円
 期中平均株式数(連結) 16 年 12 月中間期 206,798 株 15 年 12 月中間期 99,800 株 16 年 6 月期 99,826 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 12 月中間期	2,567	1,861	72.6	8,610	27
15 年 12 月中間期	1,859	1,504	80.9	15,076	89
16 年 6 月期	2,333	1,719	73.7	17,211	13

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 12 月中間期 216,200 株 15 年 12 月中間期 99,800 株 16 年 6 月期 99,900 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 12 月中間期	5	61	116	472
15 年 12 月中間期	71	109	18	528
16 年 6 月期	266	523	204	531

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 6 月期の連結業績予想（平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	2,000 百万円	500 百万円	297 百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,373 円 72 銭

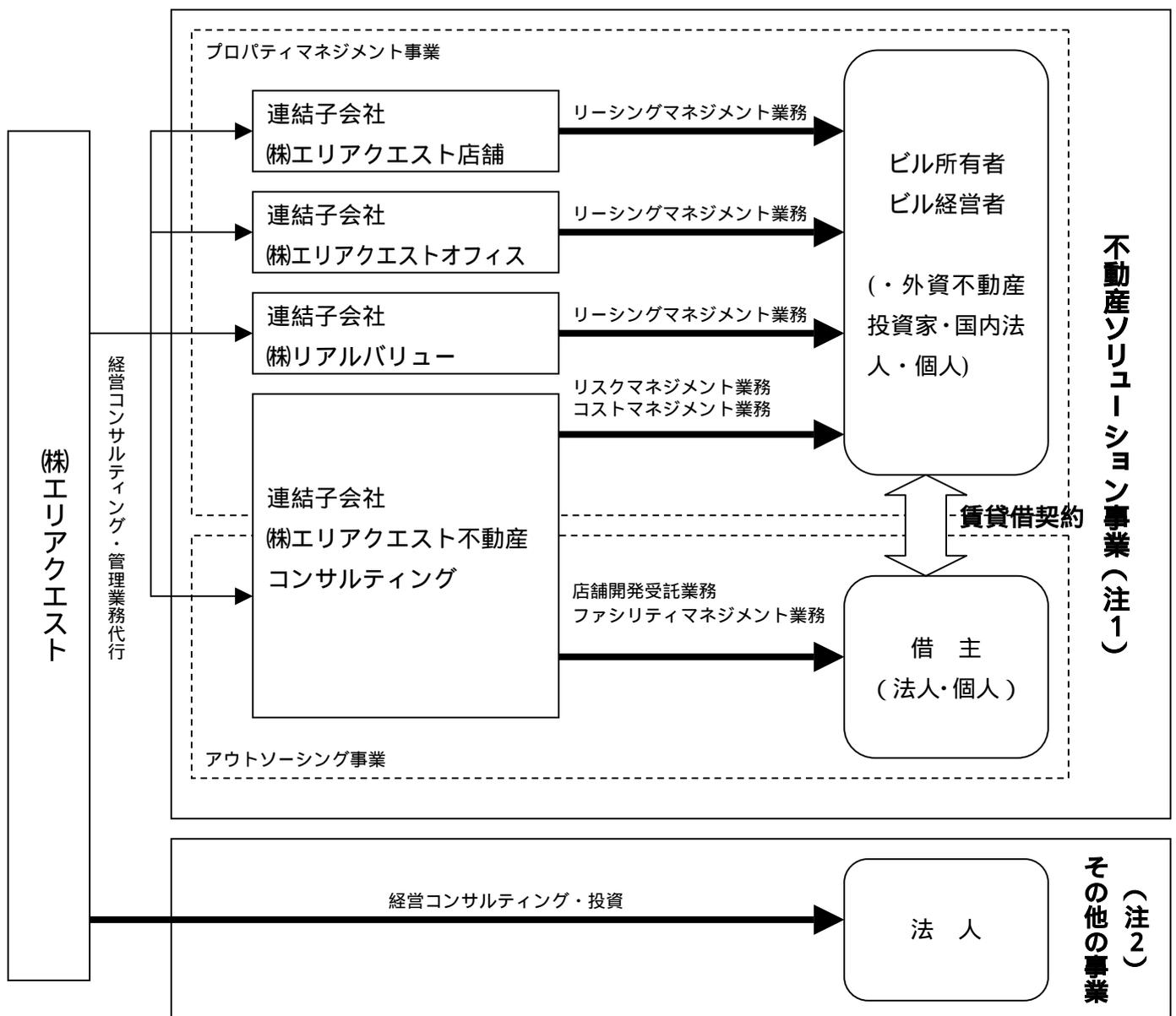
(注) なお、本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 7 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社エリアクエスト)を事業持株会社として、連結子会社4社(株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング、株式会社エリアクエスト店舗、株式会社エリアクエストオフィス、株式会社リアルバリュー)により構成されており、不動産ソリューション事業(プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業)及びその他の事業を行なっております。なお、株式会社リアルバリューは、平成16年10月に、首都圏におけるオフィス物件の賃貸仲介事業の拡充を図るため、オフィス物件の賃貸仲介に特化することを目的として、当社100%子会社として設立いたしました。

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ(施設)を効率よく運営するためのサービスを提供しております。また、その他事業として未公開企業の価値向上を目指し、自己資金を原資として投資業務を行っており、資金面だけではなく企業経営に関するコンサルティング事業等、企業成長のための総合的な投資支援事業を行っております。

[事業系統図]



(注) 1. 不動産ソリューション事業・・・プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
 2. その他の事業・・・経営コンサルティング事業、投資事業

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「不動産情報の透明化」「効率的マーケットの創出」「顧客第一主義」の3つを経営理念としております。ナレッジマネジメントを徹底し、情報を共有することにより組織力を活かした営業活動を行い、顧客の多様なニーズをくみ上げ、満足度を高めて事業展開を行ってまいります。さらに、不動産の所有形態の変化にも対応したサービスを目指すことにより、プロパティマネジメント事業を中心に、積極的に事業拡大を図ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識し、内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な株主配当を実施していく方針であります。

(3) 投資単位引き下げに関する基本方針

当社は、当社株式の流動性向上ならびに株主数の増加を資本施策上の重要課題と認識しております。平成16年6月30日開催の取締役会決議により、平成16年8月20日付で平成16年6月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。今後の投資単位につきましては、市場の動向等を勘案して適切に検討していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標について

当社グループは、効率的な組織体制のもとで収益の極大化を目指しており、経営指標としては、ROA等の指標を目標とし、それを向上させることを通じて企業価値の拡大に努めてまいります。また、当社グループのAQ賃貸顧問会員数の増加が、今後の成長の重要な指標と考えております。

(5) 中長期的な会社の成長戦略

当社グループは、ビルの所有者及び経営者に対し、キャッシュ・フロー向上のためのリーシングマネジメント リスクマネジメント コストマネージメントの3つのマネージメントを柱としたプロパティマネジメント事業を中心に積極的に事業拡大を図ってまいります。トータル的なプロパティマネジメントサービスを提供することにより、ビル所有者及び経営者のプロパティマネジメントアドバイザーとしての地位や企業ブランドの確立を行っていきたいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは不動産ソリューション事業を主たる事業とし、それぞれの事業間で相乗効果をあげながら事業を展開してまいりました。双方で得た情報をデータベースに蓄積し、共有したデータベースを構築してまいりましたが、強力なリーシング力を維持するためには、さらなるデータベース拡大を行い、圧倒的な情報量の蓄積が不可欠と考えております。

また、当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、当社の速度に見合った人員の確保が経営上の重要な課題と考えております。今後も、活発な採用活動により人材を確保していくと同時に、社員研修の充実を図り、従業員の定着率のさらなる向上を図ってまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本方針

当社は、株主重視の観点から、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な課題と認識しております。その一環といたしまして、意思決定の迅速化、経営の透明化等を意識しコンプライアンスの徹底等が機能する体制の構築に取り組んでまいります。

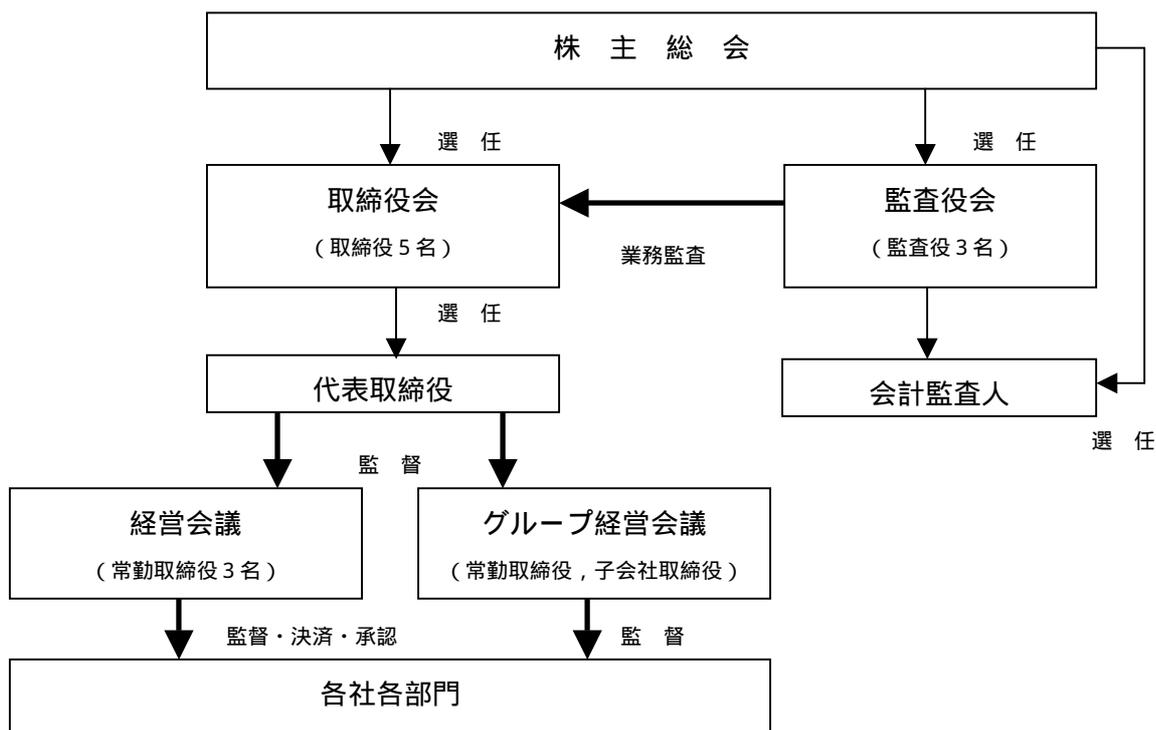
施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、株主総会のもとに法定機関である取締役会、監査役会を設置し、毎月定例取締役会を開催すると同時に、年間数回の監査役会を開催しております。

さらに、月2回の経営会議及び月1回のグループ経営会議を設けております。当該会議を通じて、法令遵守の精神を繰り返し確認すると共に、激変する経済環境への対応を協議しております。

また、取締役は5名で社外取締役が2名です。監査役は3名のうち2名が社外監査役であります。創業期より社外取締役制度を導入しており、透明性且つ健全性のある経営を目指し、今後も努力していく所存でございます。なお、社外監査役および社外取締役と当社との利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、原則として関連当事者との取引は行わない方針であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資が増加し、個人消費も穏やかに増加していることなど、景気が堅調に回復を続けてまいりました。

このような環境下、当社グループにおきましては、不動産ソリューション事業を主たる事業とし、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供してまいりました。

当社グループは当中間連結会計期間において、新規支店の開設（大阪支店、名古屋支店）、店舗を出店する顧客の事業活動の支援となる、インターネット利用の利点を活かしたインフラの提供及び店舗物件情報の提供サービス、当社グループの新商品「サイバー店舗」（月額 31,500 円）の販売開始、連結子会社（株式会社リアルバリュー）の立ち上げ等に注力してまいりました。

不動産ソリューション事業

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。

不動産ソリューション事業におきましては、新規支店開設及び新商品の立ち上げ等に注力し、それに伴う支店及び新規事業部への人員の配置換実施等により売上高が横ばいに推移し、さらに当初の人員計画（平成 16 年 12 月 31 日現在連結従業員 145 人、人員計画 128 人）を上回った人員確保による費用の増加により、売上高が 734 百万円（前年同期比 1.8%減）、営業利益は 221 百万円（前年同期比 26.8%減）となりました。

その他の事業

当社は、未公開企業の価値向上を目指し、自己資金を原資として投資業務を行っております。また、資金面だけでなく企業経営に関するコンサルティング事業等、企業成長のための総合的な投資支援事業を行っております。なお、その他の事業は、株式会社エリアクエストが行っております。

その他の事業におきましては、営業投資有価証券の売却の先送り等により、売上高が 8 百万円（前年同期比 89.5%減）、営業利益は 2 百万円（前年営業利益 30 百万円）となりました。

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	
	金 額	構成比
	千円	%
不動産ソリューション事業計	734,101	98.9
プロパティマネジメント事業	432,629	58.3
アウトソーシング事業	301,472	40.6
その他の事業	8,000	1.1
合計	742,101	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

このような状況下、当期における当社の売上高は、742 百万円（前期比 9.8%減）、経常利益は、3 百万円（前期比 98.0 減）、当期純利益は、64 百万円（前期比 48.4%減）となりました。

（２）財政状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、59 百万円減少し、当中間連結会計年度末残高は 472 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、5 百万円となりました。これは、投資有価証券売却益 134 百万円、法人税等の支払による支出 68 百万円、税金等調整前当期純利益 119 百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、61 百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入 501 百万円等が、有形固定資産の取得による支出 84 百万円および投資有価証券の取得による支出 215 百万円等を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、116 百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出 144 百万円、短期借入金の返済による支出 87 百万円及び長期借入金の返済による支出 83 百万円等が株式の発行による収入 146 百万円を上回ったためであります。

	第5期 平成15年12月31日	第6期 平成16年12月31日
自己資本比率	80.9%	72.6%
時価ベースの自己資本比率	256.5%	301.1%
債務償還年数	2.7年	-年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.3	-

(注) 自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 通期の見通し (平成16年7月1日～平成17年6月30日)

通期の業績見通しにつきましては、不動産ソリューション事業における新規支店立ち上げの完了、平成16年11月よりスタートした当社グループの新品「サイバー店舗」の順調な契約確保(2ヶ月の契約獲得数140件)、連結子会社である株式会社リアルバリューの売上への寄与及び人員確保の前倒し等により、収益の向上が図れると考えております。また、その他の事業におきましては、未公開企業への投資業務における営業投資有価証券の売却を進めてまいります。

以上のような状況から、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高が2,000百万円、経常利益500百万円、当期純利益297百万円を見込でおります。

業績予想に関する注意事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となりうる場合をご承知おきください。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 当社グループの事業内容について

法的規制について

連結子会社株式会社エリアクエスト店舗、株式会社エリアクエストオフィス及び株式会社リアルバリューは収益不動産の賃貸仲介業務を行っており、宅地建物取引業法及び関係法令の規制を受けております。当社グループが営む事業においては、国土交通大臣・都道府県知事から免許を受ける必要があります。

当社グループは、法令順守を徹底した社員教育を行いコンプライアンス体制の整備に努めておりますが、同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、免許取消を含む行政処分がなされる可能性があり、免許取消等の処分がなされた場合、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

(2) 当社グループの事業体制について

事業持株会社

当社は、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング、株式会社エリアクエスト店舗、株式会社エリアクエストオフィス、株式会社リアルバリューを連結子会社とする、事業持株会社であります。

持株会社として経営することにより、「戦略と事業の分離」や、企業グループ全体の経営効率の向上が図れ、また、事業部制の組織形態では不十分であった経営責任の明確化を実現することができると考えております。

しかし、一方で事業の成長に邁進することを要求される事業子会社の、自立性、主体性が高まることにより、当社に対する経営の求心力が低下する可能性があり、当社の業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、当社の成長速度に見合った人員の確保が経営上の重要な課題となっております。また、組織力を活かした事業を展開している当社グループ事業においては、人材の増加が事業拡大の大きな要因の一つでもあり、人員数の確保が必要不可欠と考えられます。

なお、当社は、業界を特定しない人材マーケットからの中途採用並びに新卒の定期採用を中心に採用活動を行っております。また、グループカルチャーをグループ全社で共有することにより、グループ間での人事異動を可能にし、人材の有効活用が実現すると考えております。しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合又は現在在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社の業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

(3) 当社グループの経営成績について

競合他社について

当社グループの中核事業であるプロパティマネジメント事業は、我が国においては新しい概念の事業であり、未だ明確な市場が確立されているとは言えません。現在、デューデリジェンスによる建物の市場価格算定業務、契約事務や賃料回収等の不動産管理業務、清掃や設備管理等のビルメンテナンス業務等を中心としたビル経営支援業務をプロパティマネジメントのサービスとして行っている企業は多数存在しますが、当社グループはビルの収益性向上を目的とした成功報酬型のリーシングマネジメント業務とリスクマネジメントを主体としたプロパティマネジメントを提供しております。また、アウトソーシング事業につきましても、借主に対して物件情報の提供のみを事業としている企業は多数存在しますが、当社グループは店舗開発受託及びファシリティマネジメントコンサルティングのようにクライアントの戦略策定等、当事者の立場になり、業務を請負う形態の事業を展開しております。

このように、当社としては、現状において当社グループの行う事業と、同様なサービスを総合的に提供している競合他社の認識はありません。しかしながら、今後においては当社グループと同様の事業組織を形成し、同様のサービスを提供する事業者が現れ、競争が激化する可能性があり、その結果、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報について

当社グループは営業活動に伴って入手した顧客情報を、当社独自に開発したシステムに蓄積しており、顧客情報の管理に注意を払っておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内侵入等により、顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 の要約貸借対照表 (平成16年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	548,311		492,075		551,838	
2. 売掛金	355,782		355,081		369,795	
3. 営業投資有価証券	119,030		504,480		93,280	
4. 短期貸付金	6,000		950		10,000	
5. その他	48,444		141,740		66,325	
貸倒引当金	6,332		10,443		6,832	
流動資産合計	1,071,236	57.6	1,483,884	57.8	1,084,407	46.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	63,315		168,956		133,740	
減価償却累計額	16,900	46,415	23,703	145,252	12,391	121,349
(2) 器具及び備品	110,853		210,055		159,509	
減価償却累計額	52,109	58,744	85,865	124,190	66,306	93,203
(3) 車両運搬具	11,200		25,899		19,030	
減価償却累計額	4,225	6,974	10,025	15,873	6,571	12,458
(4) 建設仮勘定		38,850		5,250		15,750
有形固定資産合計	150,984	8.1	290,567	11.3	242,761	10.4
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	78,971		149,749		105,044	
(2) 連結調整勘定	177,404		131,849		154,626	
(3) その他	2,342		2,342		2,342	
無形固定資産合計	258,718	13.9	283,942	11.1	262,014	11.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	230,468		172,095		491,190	
(2) 敷金及び保証金	99,653		211,794		180,912	
(3) 長期前払費用	19,352		10,006		10,317	
(4) その他	29,497		114,784		61,760	
投資その他の資産合計	378,970	20.4	508,680	19.8	744,180	31.9
固定資産合計	788,673	42.4	1,083,189	42.2	1,248,955	53.5
資産合計	1,859,910	100.0	2,567,074	100.0	2,333,363	100.0

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 の要約貸借対照表 (平成16年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	9,173		11,066		17,638	
2. 短期借入金	60,000		42,640		30,000	
3. 1年内返済予定長期 借入金	66,560		158,260		166,160	
4. 未払金	71,374		105,587		56,655	
5. 未払法人税等	49,170		73,952		50,421	
6. 繰延税金負債	-		145,460		-	
7. その他	24,388		26,207		20,399	
流動負債合計	280,665	15.1	563,173	21.9	341,274	14.6
固定負債						
1. 長期借入金	66,920		142,360		217,540	
2. その他	7,604		-		55,156	
固定負債合計	74,524	4.0	142,360	5.5	272,696	11.7
負債合計	355,190	19.1	705,533	27.4	613,970	26.3
(資本の部)						
資本金	835,850	44.9	909,850	35.5	837,100	35.9
資本剰余金	263,046	14.2	337,726	13.2	264,296	11.3
利益剰余金	391,225	21.0	547,704	21.3	532,718	22.8
その他有価証券評価 差額金	14,598	0.8	210,993	8.2	85,276	3.7
自己株式	-	-	144,734	5.6	-	-
資本合計	1,504,719	80.9	1,861,540	72.6	1,719,392	73.7
負債及び資本合計	1,859,910	100.0	2,567,074	100.0	2,333,363	100.0

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日		当中間連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日		前連結会計年度 の要約損益計算書 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	823,636	100.0	742,101	100.0	1,774,013	100.0
売上原価	353,131	42.9	355,869	48.0	793,547	44.7
売上総利益	470,504	57.1	386,232	52.0	980,465	55.3
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬	61,831		50,615		125,342	
2. 給与手当	17,707		27,425		37,762	
3. 顧問料	17,081		11,920		29,678	
4. 支払手数料	20,664		35,232		38,704	
5. 地代家賃	15,656		24,840		34,219	
6. 減価償却費	28,270		55,280		68,334	
7. 貸倒引当金繰入額	246		4,380		746	
8. その他	125,903	287,362	170,153	379,847	246,068	580,857
営業利益	183,142	22.2	6,384	0.9	399,608	22.5
営業外収益						
1. 受取利息	652		41		1,291	
2. 受取配当金	718		1		4,168	
3. その他	628	1,999	2,535	2,579	3,443	8,903
営業外費用						
1. 支払利息	2,433		4,076		5,036	
2. 営業外支払手数料	-	2,433	1,329	5,405	-	5,036
経常利益	182,708	22.1	3,557	0.5	403,475	22.7

科目	前中間連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日			当中間連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日			前連結会計年度 の要約損益計算書 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
特別利益			%			%			%
1. 投資有価証券売却益	50			134,875			50		
2. 貸倒引当金戻入益	-	50	0.0	-	134,875	18.1	-	50	0.0
特別損失									
1. 固定資産除却損	-			-			33,579		
2. 投資有価証券売却損	-			3,387					
2. 投資事業組合運用損	-			-			826		
3. 貸倒損失	-			15,858			-		
4. 事務所移転費用	-	-	-	-	19,246	2.5	42,686	77,092	4.3
税金等調整前中間(当期)純利益		182,758	22.1		119,187	16.1		326,433	18.4
法人税、住民税及び事業税	60,639			91,809			109,814		
法人税等調整額	3,894	56,744	6.8	37,558	54,251	7.3	50,889	58,925	3.3
中間(当期)純利益		126,014	15.3		64,936	8.8		267,507	15.1

【中間連結剰余金計算書】

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日		当中間連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		263,046		264,296		263,046
資本剰余金増加高						
1. ストックオプション行使による新株の発行	-	-	73,430	73,430	1,250	1,250
資本剰余金中間期末(期末)残高		263,046		337,726		264,296
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		290,160		532,718		290,160
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	126,014	126,014	64,936	64,936	267,507	267,507
利益剰余金減少高						
1. 配当金	24,950	24,950	49,950	49,950	24,950	24,950
利益剰余金中間期末(期末)残高		391,225		547,704		532,718

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	182,758	119,187	326,433
減価償却費	40,773	56,457	87,794
連結調整勘定償却額	22,777	22,777	45,554
貸倒引当金の増加額	246	3,610	746
受取利息及び受取配当金	1,370	43	5,460
支払利息	2,433	4,076	5,036
有形固定資産除却損	-	-	33,579
投資有価証券売却益	50	134,875	50
投資有価証券売却損	-	3,387	-
投資事業組合運用損	-	-	826
売上債権の増減額	23,337	14,713	37,350
営業投資有価証券の増減額	7,664	31,200	33,414
仕入債務の減少額	32,556	6,571	24,092
その他	11,752	11,349	3,317
小計	211,091	62,869	469,751
利息及び配当金の受取額	1,210	4,007	2,010
利息の支払額	2,433	4,076	5,036
法人税等の支払額	138,462	68,278	199,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,405	5,477	266,794

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	20,022	20,025	20,023
定期預金の払戻による収入	20,019	20,023	20,019
有形固定資産の取得による支出	61,518	84,532	196,789
有形固定資産の売却による収入	122	803	122
無形固定資産の取得による支出	-	61,811	53,837
投資有価証券の取得による支出	65,678	215,686	207,076
投資有価証券の売却による収入	573	501,658	572
貸付による支出	-	950	10,000
貸付金の回収による収入	20,000	10,000	26,000
会員権取得による支出	-	53,589	-
その他	2,511	33,999	82,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,014	61,890	523,599
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	120,838	87,360	200,838
短期借入れによる収入	160,000	100,000	210,000
長期借入金の返済による支出	33,280	83,080	83,060
長期借入れによる収入	-	-	300,000
株式の発行による収入	-	146,180	2,500
自己株式の取得による支出	-	144,734	-
配当金の支払額	24,003	47,182	24,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,121	116,177	204,598
現金及び現金同等物の増減額	55,731	59,764	52,206
現金及び現金同等物の期首残高	584,020	531,814	584,020
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	528,289	472,050	531,814

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエストリサーチ、(株)エリアリンク、(株)クエストプロパティーズ、(株)日本総合ビルメンテナンズの4社であります。	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエスト不動産コンサルティング、(株)エリアクエスト店舗、(株)エリアクエストオフィス、(株)リアルバリューの4社であります。なお、(株)エリアクエスト不動産コンサルティングは(株)エリアクエストファシリティーズから社名変更いたしました。また、(株)リアルバリューにつきましては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含まれております。	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエストファシリティーズ、(株)エリアクエスト店舗、(株)エリアクエストオフィスの3社であります。なお、平成16年3月に(株)エリアクエストファシリティーズは(株)エリアクエストリサーチから、(株)エリアクエスト店舗は(株)エリアリンクから、(株)エリアクエストオフィスは(株)クエストプロパティーズから、それぞれ社名変更いたしました。また、(株)日本総合ビルメンテナンズにつきましては、平成16年4月27日付で、(株)エリアクエストファシリティーズと合併したため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法適用に関する事項	持分法適用対象となる関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む)時価のあるもの 同左	(1)有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左

	前中間連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
(3)重要な引当金の計上 基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
(4)重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)重要なヘッジ会計の 方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用すること基本方針としております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6)その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左
5.連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで「顧問料」及び「その他」に含めていた支払手数料について、当中間連結会計期間より明瞭な区分にするため「支払手数料」として掲記することに変更しました。なお、変更後の表示による前期の「支払手数料」は12,935千円、「顧問料」は11,398千円、「その他」は88,086千円であります。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成15年12月31日現在	当中間連結会計期間末 平成16年12月31日現在	前連結会計年度末 平成16年6月30日現在
—————	—————	—————

(中間損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
—————	—————	1. 固定資産除却損の内訳 建物 33,579千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) 現金及び預金勘定 548,311千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,022千円 現金及び現金同等物 <u>528,289千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 492,075千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,025千円 現金及び現金同等物 <u>472,050千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) 現金及び預金勘定 551,838千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,023千円 現金及び現金同等物 <u>531,814千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日																								
リース物件の所有権が借主に移すと認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移すと認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移すと認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,492千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,315千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,176千円</td> </tr> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	4,492千円	減価償却累計額相当額	3,315千円	中間期末残高相当額	1,176千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,947千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">661千円</td> </tr> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	3,608千円	減価償却累計額相当額	2,947千円	中間期末残高相当額	661千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,689千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">919千円</td> </tr> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	3,608千円	減価償却累計額相当額	2,689千円	期末残高相当額	919千円
	器具及び備品																									
取得価額相当額	4,492千円																									
減価償却累計額相当額	3,315千円																									
中間期末残高相当額	1,176千円																									
	器具及び備品																									
取得価額相当額	3,608千円																									
減価償却累計額相当額	2,947千円																									
中間期末残高相当額	661千円																									
	器具及び備品																									
取得価額相当額	3,608千円																									
減価償却累計額相当額	2,689千円																									
期末残高相当額	919千円																									
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">766千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,328千円</td> </tr> </table>	1年内	561千円	1年超	766千円	合 計	1,328千円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">592千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">766千円</td> </tr> </table>	1年内	592千円	1年超	173千円	合 計	766千円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">473千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,051千円</td> </tr> </table>	1年内	577千円	1年超	473千円	合 計	1,051千円						
1年内	561千円																									
1年超	766千円																									
合 計	1,328千円																									
1年内	592千円																									
1年超	173千円																									
合 計	766千円																									
1年内	577千円																									
1年超	473千円																									
合 計	1,051千円																									
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">435千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> </table>	支払リース料	435千円	減価償却費相当額	368千円	支払利息相当額	43千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">257千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> </table>	支払リース料	309千円	減価償却費相当額	257千円	支払利息相当額	15千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">626千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> </table>	支払リース料	745千円	減価償却費相当額	626千円	支払利息相当額	76千円						
支払リース料	435千円																									
減価償却費相当額	368千円																									
支払利息相当額	43千円																									
支払リース料	309千円																									
減価償却費相当額	257千円																									
支払利息相当額	15千円																									
支払リース料	745千円																									
減価償却費相当額	626千円																									
支払利息相当額	76千円																									
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております 	同 左	同 左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成15年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	131,033	155,568	24,534
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	131,033	155,568	24,534

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	183,930
非上場債券	10,000

当中間連結会計期間（平成16年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	165,835	521,695	355,859
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	165,835	521,695	355,859

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	144,880
非上場債券	10,000

前連結会計年度末（平成16年6月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	262,431	406,290	143,858
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	262,431	406,290	143,858

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	168,180
非上場債券	10,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	747,353	76,283	823,636	-	823,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	747,353	76,283	823,636	-	823,636
営業費用	444,347	45,624	489,971	150,521	640,493
営業利益(又は営業損失)	303,005	30,658	333,664	(150,521)	183,142

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計年度は150,521千円であります。

4. 従来、ビルメンテナンス事業を「その他」に含めて表示しておりましたが、当該事業の売上割合が増加してきたため、事業区分の見直しを行った結果、当中間連結会計期間より事業の実態をより適切に表示するため「プロパティマネジメント事業」に含めて表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	734,101	8,000	742,101	-	742,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	734,101	8,000	742,101	-	742,101
営業費用	512,429	10,790	523,219	212,497	735,717
営業利益(又は営業損失)	221,672	2,790	218,882	(212,497)	6,384

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計年度は212,497千円であります。

前連結会計年度(自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,569,530	204,482	1,774,013	-	1,774,013
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,569,530	204,482	1,774,013	-	1,774,013
営業費用	950,766	115,767	1,066,533	307,871	1,374,405
営業利益(又は営業損失)	618,764	88,715	707,480	(307,871)	399,608

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業.....プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業.....経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は307,871円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)、当中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)、当中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日																
1株当たり純資産額	15,076円89銭	8,610円27銭	17,211円13銭																
1株当たり中間(当期)純利益金額	1,262円67銭	314円01銭	2,679円73銭																
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	1,173円29銭	299円64銭	2,527円74銭																
	<p>当社は、平成15年8月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たりの純資産額 13,913円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益額 1,638円27銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額 1,549円62銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結 会計年度	1株当たりの純資産額 13,913円90銭	1株当たり当期純利益額 1,638円27銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額 1,549円62銭	<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>前中間 連結会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たりの純 資産額 7,538円44銭</td> <td>1株当たりの純 資産額 8,605円56銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益額 631円33銭</td> <td>1株当たり当期 純利益額 1,339円86銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり中 間純利益額 586円64銭</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益額 1,263円87銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 連結会計期間	前連結 会計年度	1株当たりの純 資産額 7,538円44銭	1株当たりの純 資産額 8,605円56銭	1株当たり中間 純利益額 631円33銭	1株当たり当期 純利益額 1,339円86銭	潜在株式調整 後1株当たり中 間純利益額 586円64銭	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益額 1,263円87銭	<p>当社は、平成15年8月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たりの純資産額 13,913円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たりの当期純利益額 1,638円27銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額 1,549円62銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たりの純資産額 13,913円90銭	1株当たりの当期純利益額 1,638円27銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額 1,549円62銭
前連結 会計年度																			
1株当たりの純資産額 13,913円90銭																			
1株当たり当期純利益額 1,638円27銭																			
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額 1,549円62銭																			
前中間 連結会計期間	前連結 会計年度																		
1株当たりの純 資産額 7,538円44銭	1株当たりの純 資産額 8,605円56銭																		
1株当たり中間 純利益額 631円33銭	1株当たり当期 純利益額 1,339円86銭																		
潜在株式調整 後1株当たり中 間純利益額 586円64銭	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益額 1,263円87銭																		
前連結会計年度																			
1株当たりの純資産額 13,913円90銭																			
1株当たりの当期純利益額 1,638円27銭																			
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額 1,549円62銭																			

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	126,014	64,936	267,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	126,014	64,936	267,507
期中平均株式数(千株)	99	206	99
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(千株)	7	9	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-	新株予約権1種類(新株予約権の数40個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。